

# ASHIGIN MARKET REPORT

## 当面の見通し

日本経済	日本経済は、輸出主導での回復には不透明感も残るものの、内需は個人消費を中心に底堅い推移が見込まれ、企業収益の改善を背景に設備投資も徐々に持ち直す動きが期待出来ることから、緩やかながらも回復基調が継続するものと思われる。
米国経済	米国経済は、景気回復の裾野が着実に広がりつつある姿が確認出来るものの、企業のセンチメントについては頭打ちとなってきたことから、景気に先行するとされる企業部門の動向が景気判断の上でより重要になるものと思われる。
短期金利	短期金利は、日銀が期間1ヵ月以上の資金供給オペを今後も継続的に実施することが予想されるなか、金融機関が市場で積極的に資金を調達する動きには繋がりにくいと思われることから、低位で安定した推移が続くと予想する。
債券市場 (長期金利)	長期金利は、流動性低下により地合いが悪化するなか、債券残高を一旦圧縮する動きが当面続くと見込まれるが、日銀による長期国債買入れの効果が徐々に表れて来ており、米国景気の動向次第では低下に転じる可能性も十分に考えられる。
株式市場	国内株式相場は、企業業績の改善期待などを背景に下値では買い遅れた投資家からの押し目買いが相応に見込まれるが、株価の急落や変動幅の拡大を受けて先行き不透明感が強まっているため、上値の重い値動きが継続するものと予想する。
為替市場	ドル/円相場は、出口戦略が議論される米国FRBと金融緩和が続く日銀のスタンスの違いを背景にドル買いの動きが続くと見込まれるものの、米国では一部で景気回復ペースの鈍化もみられるため、上昇ペースは緩やかになると予想する。

## 主な想定レンジ

実績値	2月	3月	4月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.270%	0.250%	0.230%	0.200~0.240%
新発10年国債	0.660%	0.560%	0.600%	0.700~1.150%
日経平均	11,559	12,397	13,860	13,000~15,500
ドル/円相場	92.56	94.22	97.45	99.00~105.00

(実績値：各月末の市場実勢)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

内閣府が5月16日に発表した2013年1-3月期の国内総生産（GDP）一次速報値によると、物価変動の影響を除いた実質GDPは前期比+0.9%（年率換算+3.5%）となり2四半期連続でプラス成長となった。GDP成長率に対する寄与度を内需・外需別にみると、個人消費などの内需が+0.5%、外需も+0.4%となり、共にプラスとなった。

主要項目別を見ると、個人消費は高額品などの販売が好調となり前期比+0.9%と2四半期連続で増加し、住宅投資は同+1.9%、公共投資も同+0.8%と堅調に推移した。設備投資については企業の慎重姿勢が継続したことから、同-0.7%と5四半期連続で減少したものの、企業マインドの改善などを受けて減少率は2四半期連続で縮小する動きがみられる。また、外需についても米国向け自動車輸出などが牽引し、同+3.8%と4四半期ぶりにプラスに転じた。

## (2) 中期的見通し

国内経済は、株高・円安を受けた企業景況感の改善などを背景に生産活動に持ち直しの動きが見られるほか、個人消費に関しても消費者マインドの改善などを背景に底堅さが増しつつある。

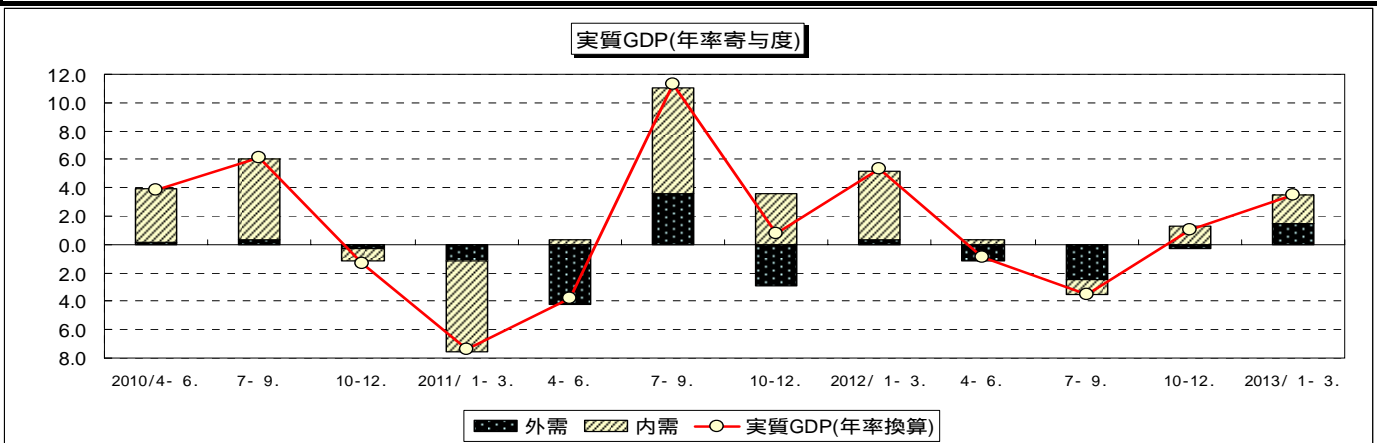
生産面では、3月の鉱工業生産指数（確報値）は、前月比+0.9%と4ヵ月連続で上昇した。先行きについては、4月に+0.8%上昇した後、5月は同-0.3%と小幅な低下が予想されているものの、円安を背景に輸出競争力は回復傾向となっていることなどから、国内生産は自動車関連や一般機械を中心に緩やかに持ち直していくものと思われる。

需要面に関しては、個人消費は株価上昇を受けた消費マインドの改善や資産効果等により高額商品を中心に売り上げ増加がみられるなど、底堅い動きとなってきている。設備投資に関しては、機械受注が2ヵ月連続で増加するなど改善傾向にあるものの、欧州を中心に海外景気の先行きに不透明感があることから、本格的な回復にはやや時間がかかるものと思われる。

先行きについては、米国では家計部門を中心に景気回復の動きが見られている一方、欧州や中国を初めとした新興国の景気動向については懸念が強まりつつあるため、輸出主導での回復には引き続き不透明感も残る。しかし、内需は個人消費を中心に底堅い推移が見込まれることや、企業収益の改善を背景に設備投資も徐々に持ち直す動きが期待出来ることから、国内景気は緩やかながらも回復基調が継続するものと思われる。

## 国内金融政策

日銀は5月21、22日の金融政策決定会合において「マネタリーベースが年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融調節を行う」とこととする現行の政策の維持を決定した。景気の基調判断については「持ち直しつつある」として上方修正するとともに、先行きについては「緩やかな回復経路に復していく」との見方を維持した。次回会合は6月10、11日予定。



## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す4月のISM製造業景況指数は前月比 0.6ポイント低下の50.7となったほか、非製造業景況指数も 1.3ポイント低下の53.1となり、ともに2ヵ月連続して低下するなど足許ではやや足踏みがみられる状況となった。

雇用に関しては、4月の雇用統計では非農業部門雇用者数は前月比+165千人と事前予想を上回る結果となったほか、2月と3月の雇用者数も上方修正されるなど、労働市場の改善が継続していることが示された。また個人消費については年初からの実質増税の影響等が警戒されたものの、4月の小売売上高は前月比+0.1%となり、個人消費や雇用情勢などを中心に景気回復が継続していることが確認出来る内容となった。

### (2) 中期的見通し

米国経済は、一旦は先行き不透明感が強まる状況にあったものの、4月分の経済指標が再度持ち直しの動きとなるなど景気鈍化懸念は後退しつつあるものとみられる。

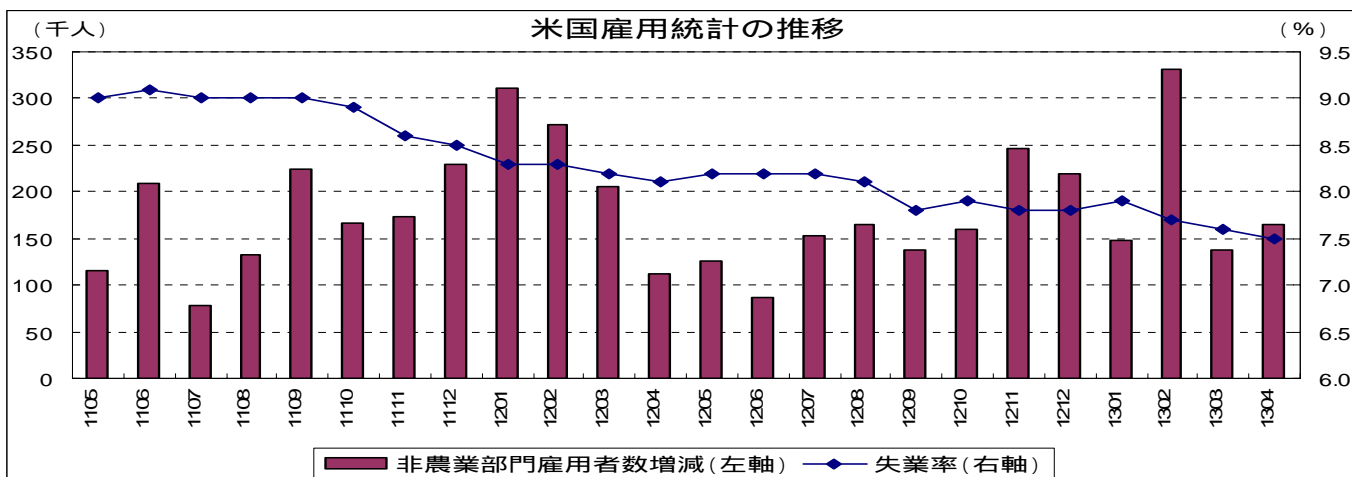
生産に関しては、4月の鉱工業生産は製造業生産を中心に落ち込みが見られたことなどから、前月比 0.5%の減少となり、減少幅は事前予想を上回る内容となった。しかし、先行きに関しては4月のISM製造業景況指数の結果においては、新規受注と生産が前月から上昇するなど明るい材料もみられるため底堅さは維持するものと考えられる。

また需要面では、株高や住宅価格上昇等の資産効果の影響もあり消費者マインドの改善がみられることや、雇用情勢も回復の動きが継続していることなどから、個人消費は底堅い動きが見込まれる。住宅市場についても、住宅在庫の減少が価格の上昇や着工の増加につながることを通じて引き続き回復が期待できるものと思われる。

米国経済は、これまでの景気回復の動きを反映して雇用情勢も改善傾向にあり、足許では景気回復の裾野が着実に広がりつつある姿が示されている。しかし一方で、企業のセンチメントについては頭打ちとなってきており、景気に先行するとされる企業部門の動向が景気判断の上でより重要になるものと思われる。

## 米国金融政策

米連邦準備制度理事会(FRB)は、4月30日、5月1日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利を0~0.25%に据え置き、月間450億ドルの米国債と月間400億ドルのMBS(住宅ローン担保証券)の買入の継続を決定した。声明では、失業率の高止まりなどを背景に現行の金融政策を継続する方針であるが、今後の景気動向によっては債券買入額の増減の調整を行う準備があることが示された。



### 3 . 短期金融市場

#### (1) 直近の動向

O/N金利は、低位で安定した推移となった。5月の大型連休により現金ニーズが増加し、金融機関の資金需要が強まる時期ではあったものの、日銀が潤沢な資金供給を継続したことからその影響は限定的で、0.10%を下回る水準で落ち着いた展開となった。

インターバンクのターム物金利は、落ち着いた展開となった。日銀が期間1ヵ月から1年の資金供給オペを継続して実施するなか、期間1ヵ月のオペは応札額が入札予定額を下回る札割れが続くなど金融機関の資金調達意欲は弱く、インターバンクでの資金調達も一部の金融機関に限定した動きとなった。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンクのターム物金利が低位で安定的に推移したことを受け、0.230%で横ばいとなった。

#### (2) 中期的見通し

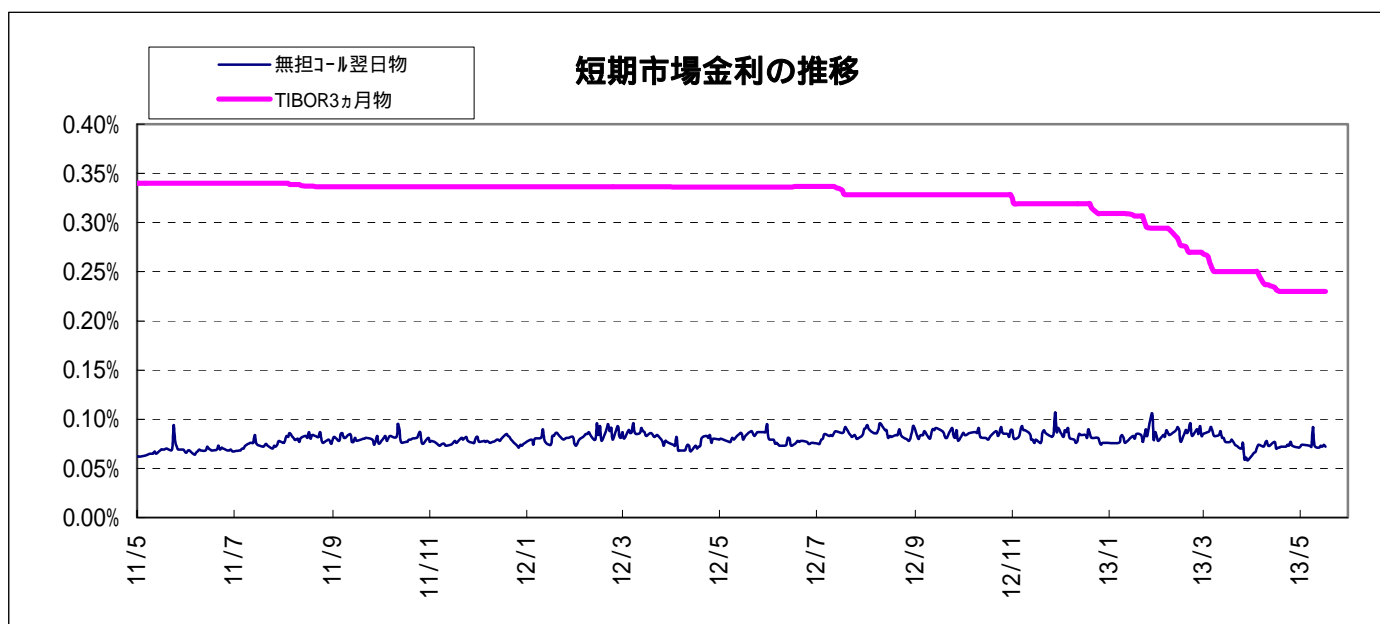
O/N金利は、引き続き0.10%を下回る水準を中心とした動きを予想する。6月は賞与入金および普通交付税入金により金融機関の資金ポジションが改善することが見込まれるため、足許の資金を取り急ぐ動きは想定しがたい。

インターバンクのターム物金利は、日銀が期間1ヵ月以上の資金供給オペを今後も継続的に実施することが予想されるなか、金融機関が市場で積極的に資金を調達する動きには繋がりにくいと思われるため、低位で安定した推移が続くと予想する。

TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンクのターム物金利の落ち着いた動きを受け、低下基調が続くものと思われる。

#### (3) 予想レンジ

<u>無担保コール翌日物 金利</u>	<u>0.050 ~ 0.120%</u>
<u>TIBOR 3ヵ月物金利</u>	<u>0.200 ~ 0.240%</u>





## 4 . 債券市場(長期金利)

### (1) 直近の動向

長期金利は、4月の「量的・質的金融緩和」実施後には市場流動性の低下や価格変動性の上昇などを背景に上昇幅を広げたものの、日銀による国債買入オペレーション手法の見直しなどの市場との対話が功を奏し、一旦は0.5%台へ低下した。しかし、4月の雇用統計により米国の雇用情勢が想定以上に改善していることが示されたことを受けて海外市場で円安・株高・金利上昇が進展し、国内でも金利リスク抑制や損失確定の売りなどを巻き込みつつ、0.9%台まで上昇する動きとなった。更にバーナンキFRB議長の発言をきっかけに米国の金融緩和の縮小への思惑が高まり、約1年1ヵ月ぶりに1.0%に至るなど、債券市場の混乱は続いている。

### (2) 中期的見通し

5月21、22日の日銀金融政策決定会合では、一部には長めの資金供給の実施により短中金利の安定化を図るとの期待感もあったものの、緩和決定時の「現時点では必要な政策を全て講じた」との発言通り追加緩和は見送られた。また、足許の金利上昇に対する黒田総裁の姿勢に注目が集まるなか、会合後の総裁会見では景気回復や物価上昇期待による一定の金利上昇は容認する姿勢が示されるとともに、日銀による国債買入の効果もあり長期金利が過度に上昇することは予想していないとの従来のスタンスが踏襲された。

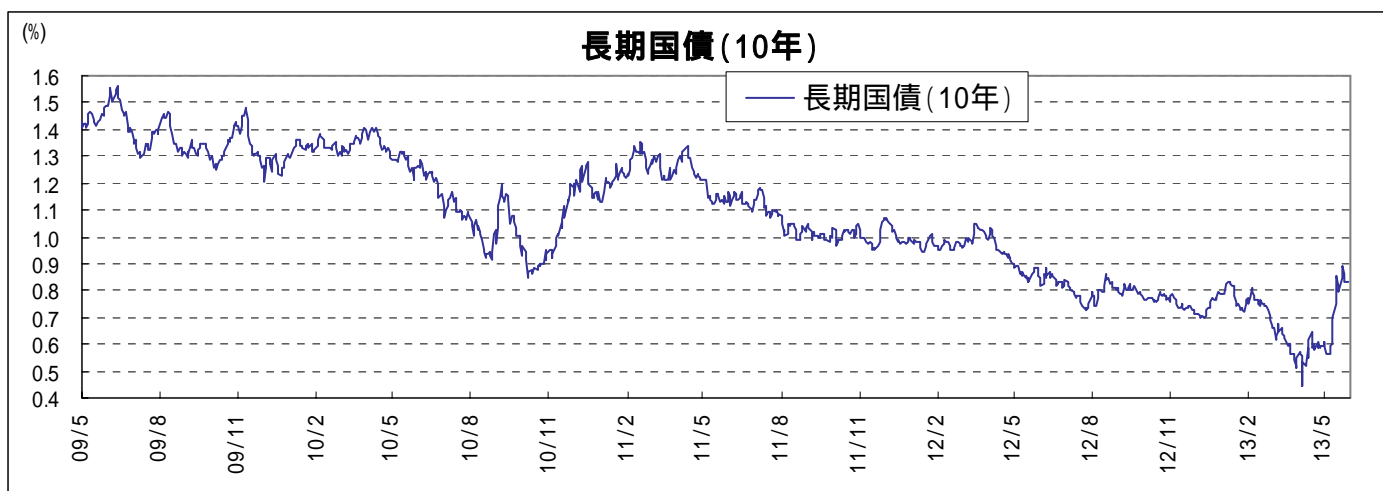
長期金利は、市場の流動性低下により地合いが悪化しているなか、このところの持続的な円安・株高の動きを受けて上昇基調を強めている。現行の金融政策が物価上昇を促す政策であることも含め、市場では疑心暗鬼から債券の残高を一旦圧縮する動きは当面継続するものと見込まれる。しかし、長期金利が過度に上昇した場合には、貸出金利や住宅ローン金利の上昇を通じて景気に対して負の影響が強まることが予想され、株式市場の大幅調整はこうした動きを反映したものであることを考慮すると、持続的な金利上昇も想定しづらい。また、日銀による長期国債買入の効果徐徐にはあるが表れて来ており、米国景気の動向次第では低下に転じる可能性も十分に考えられる。

### (3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.700~1.150%

### (4) 新発債発行状況(5月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.600%	100.02円	0.597%	3.71
政府保証債(10年)	0.605%	100.00円	0.605%	-
共同発行公募地方債	0.620%	100.00円	0.620%	-



## 5 . 株式市場

### (1) 直近の動向

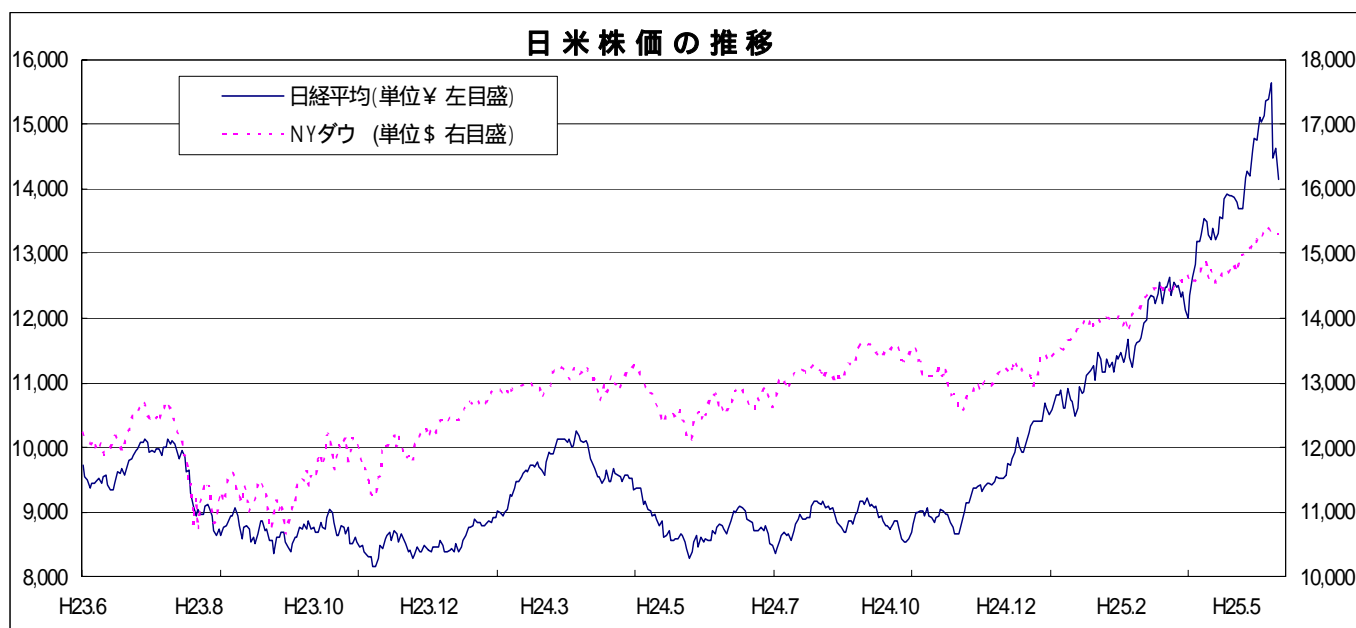
日経平均株価は、4月末から5月初旬にかけては海外景気の先行き不透明感が相場の重しとなる場面があったものの、警戒された米国雇用統計が改善を示し世界的なリスク選好の動きが強まったことなどから、5月の連休明け後は大幅に上昇して始まり連日堅調な値動きが続いた。その後も、相次ぐ米国経済指標の改善などを受けて円相場が1ドル=103円台まで下落したことなどから、節目の15,000円を一気に上抜け、下旬にかけては取引時間中に約5年5ヵ月ぶりの高値水準となる16,000円近辺まで上げ幅を広げる場面もみられた。しかし急ピッチの株価上昇により過熱感が高まるなか、国内長期金利の急上昇や中国の景況感悪化などが嫌気され利益確定売りが膨らんだことに加えて、損失限定の売りも株価下落に拍車をかけたことなどから、日経平均株価は14,000円台前半まで急落する動きとなっている。

### (2) 中期的見通し

国内株式相場は昨年11月以降、日銀の金融緩和に対する期待感を背景とした金利低下や円安進行を材料に海外勢からの資金流入が加速したことなどから上昇基調が継続してきたものの、足許では長期金利の急上昇を受けて景気回復に悪影響を及ぼすとの懸念や、短期間での上昇を警戒した海外勢による利益確定売りの動きから、調整色が強まりつつあるものと思われる。一方、企業業績面では、円相場が企業の想定よりも円安水準で推移していることを考慮すると決算の上方修正も期待出来ることなどから、目先的には下値では買い遅れた投資家からの押し目買いが相応に見込まれる。しかし、株価の急落や変動幅の拡大を受けて先行き不透明感が強まっていることに加え、これまで株高を牽引してきた海外勢が円売り・株買いポジションの解消を継続させることも警戒されることなどから、国内株式相場は上値の重い値動きが継続するものと予想する。

### (3) 予想レンジ

日経平均株価 13,000円~15,500円



## 6. 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル/円相場は、日銀による金融緩和を受けたドル買い円売り基調が継続したものの、4月半ばにかけて心理的節目である100円を目前に上値の重さが意識される展開となったことや、米国経済指標の改善に一服感が見られ始めたことから、4月末にかけて97円付近まで下落した。5月に入ると世界的な金融緩和による株高を受けたりスク選好の動きや、米国雇用市場の改善が確認されたことからドル買いが強まり、100円台を回復した。また5月中旬には、米国景気回復期待を背景にFRBによる出口戦略への期待が高まり、バーナンキFRB議長が早期金融緩和縮小の可能性を示唆したことを受け約4年半ぶりの水準となる103円70銭台まで上昇した。

ユーロ/円相場は、欧州景況感の悪化継続から4月末にかけてユーロ売りが強まり127円付近まで下落する動きとなった。また5月初旬のECB理事会における政策金利引き下げの動きに対しユーロの下落基調が続いたものの、5月中旬以降は堅調なドル/円相場の動きを受けてリスク回避の動きが和らぎ、一時132円台後半まで上昇した。

### (2) 中期的見通し

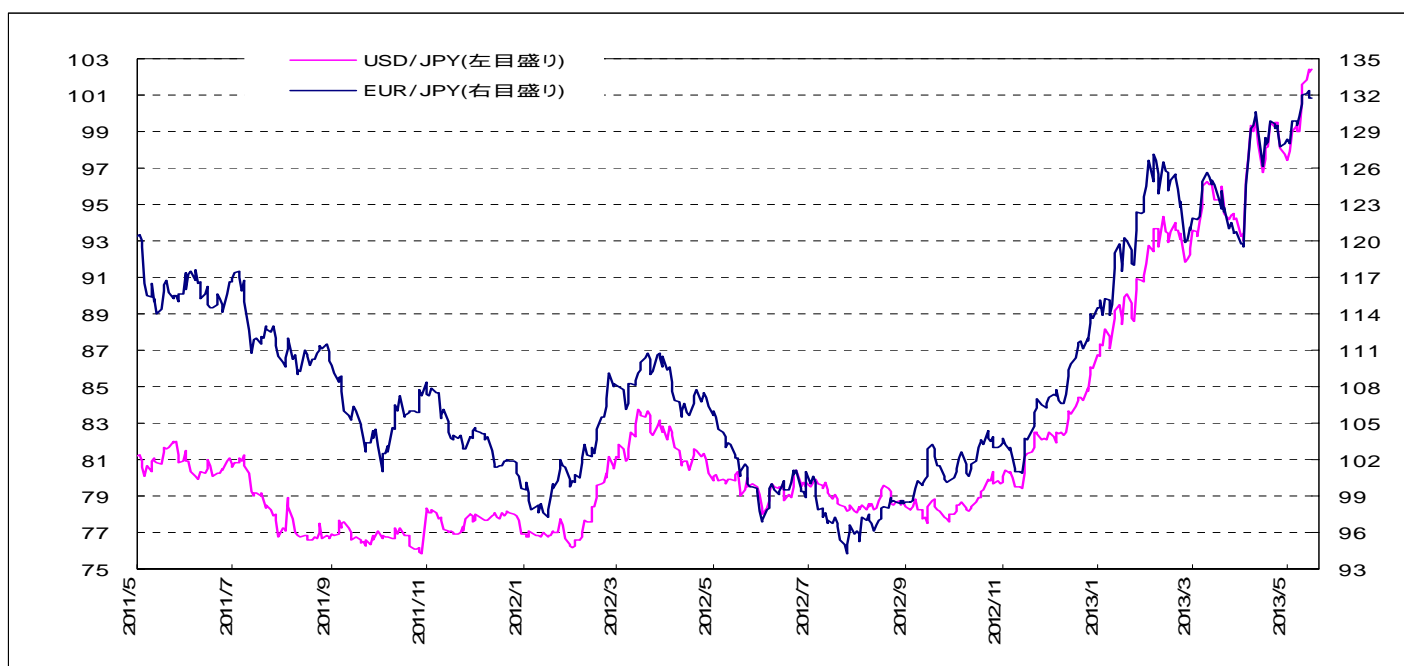
ドル/円相場は、バーナンキFRB議長が早期の金融緩和縮小の可能性を示唆したことや、4月のFOMCにおいても出口戦略について言及されたことを受け、緩和姿勢を継続する日銀との金融政策へのスタンスの違いを背景にドルの堅調地合いが続くと思われる。しかし、足許の米国経済指標において生産指数や、個人消費の改善ペースに鈍化が見られていることや、日本政府高官による円安水準に対する警戒も出始めていることから上昇ペースは緩やかなものになると予想する。

ユーロ/円相場は、混迷が続いていたイタリア新政権が発足し南欧諸国に対する懸念が和らぎつつあることや、ドル/円相場の堅調な動きを受け底堅い展開が続くと考えられる。しかし、南欧諸国を中心に緊縮財政の影響を受けてGDPのマイナス成長が続いていることや、ECBによる更なる利下げの動きが想定されることがユーロの上値を抑える要因になるものとする。

### (3) 予想レンジ(1ヵ月)

**ドル/円相場 99.00円~105.00円**

**ユーロ/円相場 128.00円~134.00円**



## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補完書面）保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取り扱いできない店舗があります。

## 公共債（個人向け国債含む）について

**投資リスク** 債券の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

**費用等** 債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債（個人向け国債を除く）をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。

新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取り消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。マル優・特別マル優のお扱いは、障がい者の方や寡婦年金等を受給されている方などが対象となります。

**<個人向け国債について>** 個人向け国債を中途換金する際は、原則として「変動10年」は「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」、「固定5年」、「固定3年」は「2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。発行から一定期間の間に中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

## 外貨預金について

**投資リスク** 外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

**費用等** お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート（対顧客電信売相場）を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS - TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。

中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。

外貨定期預金において中途解約は原則としてお取り扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

## 投資信託について

**投資リスク** 投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

**費用等** お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大3.15%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬（信託財産純資産総額に対し実質最大年2.05375%（税込））が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面（目論見書・補完書面）」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金



時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

## 保険商品について

**投資リスク** 変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。

外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがあります。この場合にも削減が行われることがあります。

**費用等** 商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また途中で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。

保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。お申込みの際は、最新の「契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)」等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。一部お取り扱いできない店舗があります。法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申し込みいただけない場合があります。

## 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

**投資リスク** 通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

**費用等** 通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

\* このレポートは国内外の経済動向等に関する情報の提供を目的としたものです。このレポートは各種の信頼できると考えられる資料に基づき作成したものです。このレポートのデータ・記述の内容の正確性および完全性を足利銀行が保証するものではありません。



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号  
加入協会 日本証券業協会